

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

<b>事業名</b>	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費		<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度・平成25年度		<b>担当課室</b>		課長 佐藤 暁
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		<b>施策名</b>	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)	
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	本事業の目的は、原子力安全規制当局の責務として、安全規制活動に関する国民への説明責任を果たし、安全規制活動に対する多様なステークホルダーからの評価を安全規制行政に的確に反映すること及び、国が行う原子力安全規制行政に対する理解の促進と信頼性の確保を図るとともに、原子力災害やそれに係る地震・津波等に対する問い合わせや相談に応じ、それらの状況や対策等に係る正しい情報を提供することによって、国民の不安感の払拭を図る。				
<b>事業の概要</b> (5行程度以内、別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により被災している地域及び放射能の影響を受けた地域並びに全国の原子力発電施設立地地域を中心とする住民に対し、ニュースレターやパンフレット等を通じた原子力発電所の緊急時安全対策の実施状況等、原子力安全規制に関する広報を実施するとともに、ステークホルダーコミュニケーション事業等を通じた住民からの広聴活動を実施する。また、原子力の安全に関する情報を原子力発電立地地域を中心に説明会や情報の配信をきめ細やかに実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	272	240	223	352
	補正予算	-	-	551	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	272	240	774	352	-
	執行額	134	156	520	-	-
	執行率 (%)	49.3%	65.0%	67.2%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	日標準 (年度)
	国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
	達成度	%					

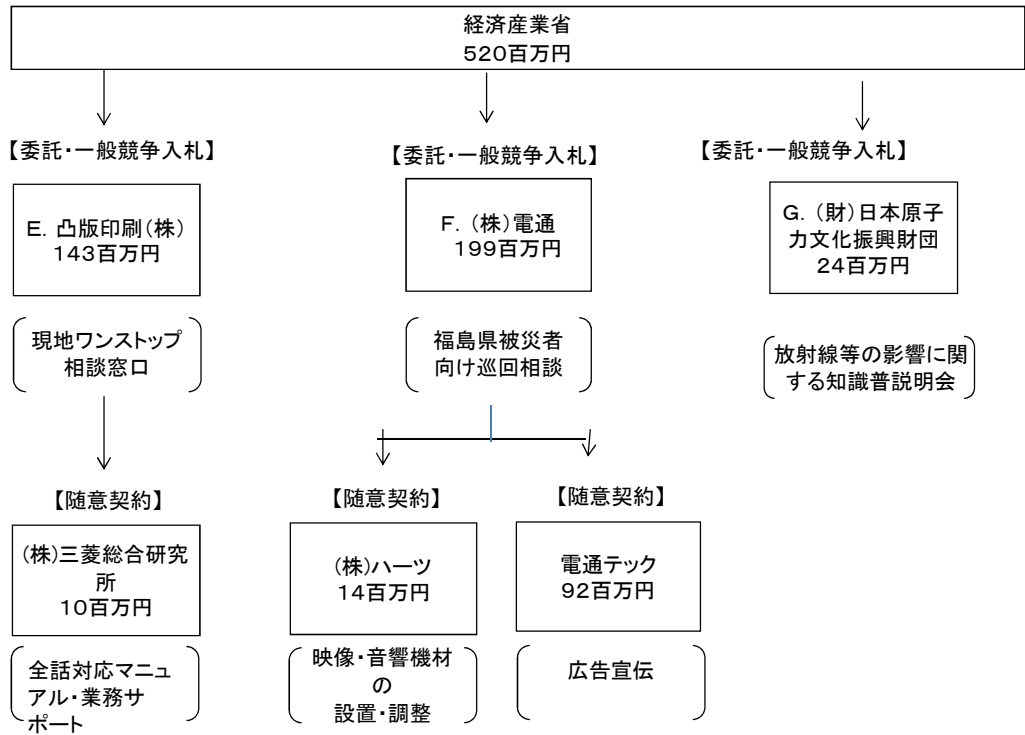
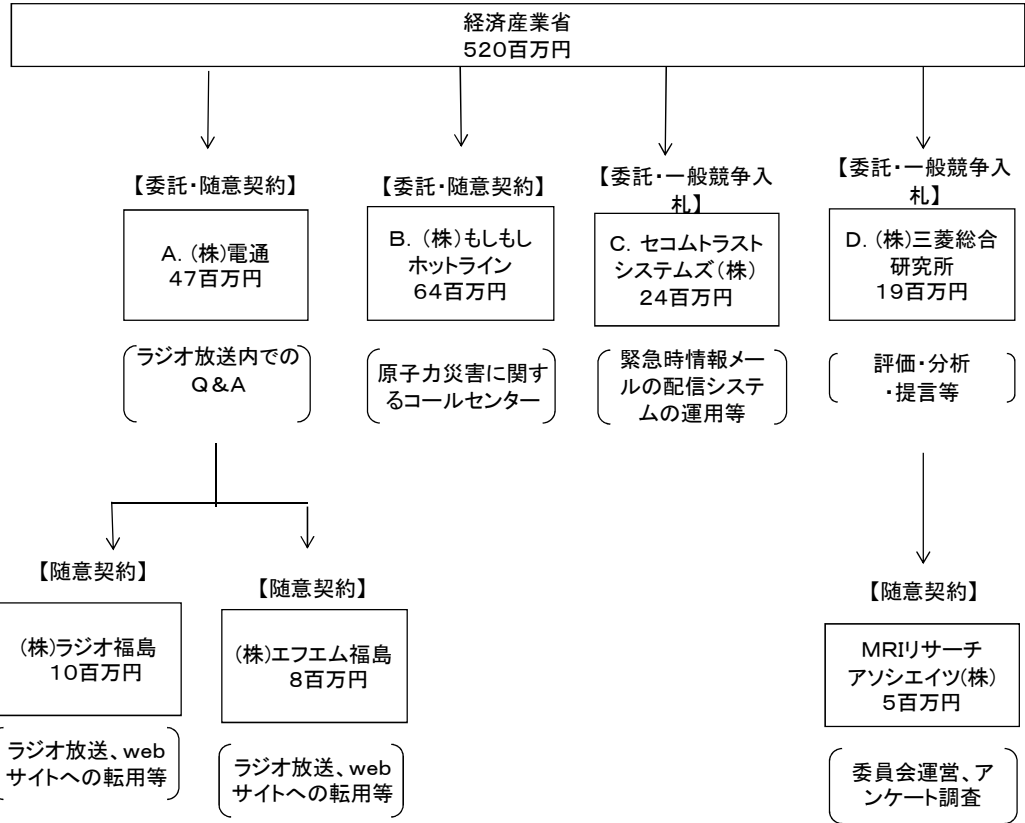
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力発電立地地域の住民に原子力安全・保安院の行っている原子力安全規制行政の活動内容をわかりやすく説明する情報誌「ニュースレター」を活用した広報を実施。	活動実績 (当初見込み)		回数	年4回発行 各60万部	年4回発行 各58万部	-

単位当たりコスト	1部約29円	算出根拠	平成22年度実績：67,311千円÷2,320,000部=29.013
----------	--------	------	-------------------------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	全国原子力安全情報提供事業	81	137	
	ステークホルダーコミュニケーション事業	145	49	
	国際原子力規制者会合	-	10	
	緊急時安全情報提供事業	93	136	
	総合評価・分析事業	34	20	
計	352百万円	352百万円		東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、教訓を踏まえ、リアルタイムに情報ニーズを把握して情報提供を可能とすべく、ツイッター等の双方向機能を有するコミュニケーションツールの創設や、緊急時における情報発信のあり方について大幅に改善するため、「全国原子力安全情報提供事業」、「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全に対する広聴・広報については、プラントの状況、放射線による影響、正しい情報をわかりやすく提供することにより、国民の皆様の不安を払拭することは政府の責務であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出に当たっては、単純役務の場合は一般競争入札とし、内容の検討が必要なものについては総合評価方式の入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施に当たっては、実行性の高い手段となるように検討を行い、24年度は当初予定された柏崎刈羽原発周辺の地震による影響についての説明ではなく、福島第一発電所事故対応に振り替えるなど、効率的に実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年には震災の影響もあり、平時（予算要求時）に行っていた事業を変更し、緊急時に必要な事業を重点的に行った。実施に当たっては、事業の内容を精査すること、及び緊急度の高い事業をできるだけ早期に行うこととした。また、緊急性の低い事業については実施を見合わせるなど、実施の必要性について検討しつつ効率的に運用することに努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効果が薄いとみられる事業については大幅縮減し、広聴・広報事業全体を見直し。また、一社応札が多いので、手続の実効性、必要性等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。</p> <p>なお、平成23年度補正予算で実施した事業については、関連する事業と統合の上、廃止することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	673	平成23年行政事業レビュー	618 0135 0136

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株) 電通			E. 凸版印刷 (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長、副部長等	2	人件費	統括責任者、オペレーター等	87
放送費	ラジオ放送費用	27	設備費	PC、電話、回線等設備設置及び使用料	24
制作費	ラジオ番組制作費	18	諸謝金	電話対応におけるあだバイザー(原子力発電等の専門家)	10
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略		外注費	電話対応マニュアル等の作成	10
			一般管理費		12
計		47	計		143
B. (株) もしもしホットライン			F. (株) 電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括管理者、オペレーター	59	人件費	次長、部長等	22
一般管理費		5	印刷・発送費	暮らしサポート通信印刷、各種生活支援資料発送	64
			外注費	発送資料の封入作業	13
			外部委託費	巡回相談事務局、相談員研修、マニュアル作成	91
			一般管理費		9
計		64	計		199
C. セコムトラストシステムズ(株)			G. (財) 日本原子力文化振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用	緊急情報メール配信、システム改良・運用等	7	人件費	部長、副部長等	14
緊急時引用	携帯電話用ホームページ緊急時運用	4	旅費	説明会準備、打合せ	5
緊急時引用	緊急事態用ホームページ緊急時運用	4	諸謝金	放射線等の専門家講師への謝金	1
整理・分析	脅威分析及び対策の整理	3	印刷	説明会資料の印刷	4
Web管理等	掲載用ホームページ作成等	4	一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略	
一般管理費		2			
計		24	計		24
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員等	11			
旅費・印刷	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
諸謝金	支出が百万円未満のため、記載省略	0.5			
外部委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	4			
一般管理費		3			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株) 電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 電通	福島県民向け原子力安全情報に関するラジオ放送事業	47	1	100%

B. (株) ももしもホットライン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) ももしもホットライン	原子力災害に関するコールセンター設置事業	64	1	100%

c. セコムトラストシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	セコムトラストシステムズ(株)	大規模震災等における原子力発電施設の状況について事前に登録された携帯端末に情報を発信する事業	24	1	100%

D. (株) 三菱総合研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 三菱総合研究所	原子力安全規制情報広聴・広報事業に関する総合評価・分析事業	19	1	100%

E. 凸版印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	凸版印刷(株)	福島県民向け原子力災害に関する電話相談窓口事業	143	2	50%

F. (株) 電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 電通	福島県被災住民向け巡回相談事業	199	3	33%

G. 一般(財) 日本原子力文化振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	一般(財) 日本原子力文化振興財団	福島県における放射線等の影響に関する知識普及事業	24	5	20%